

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 木質バイオマス利用施設導入促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 木質バイオマス産業係 電話番号：058-272-1111(内4390)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額： 13,955 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,955	0	0	0	0	0	13,955	0	0
要求額	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	0
決定額	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

再生可能な資源としての木材の燃料利用を進めることにより、環境保全へ貢献するとともに、公益的機能が発揮される森づくりにつなげていく必要がある。

また、再生可能エネルギーへの転換に関する機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。

(2) 事業内容

再生可能なエネルギーの一つである木質バイオマスの利用促進を図るため、第3者機関の評価を踏まえ、市町村や学校法人、社会福祉法人及び医療法人等が整備・管理する公共施設、多くの県民が利用する商業施設や観光・レジャー施設など普及効果の高い施設への木質資源利用ボイラー、木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入に要する経費の一部を助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

【補助率】導入経費の1/2以内の額
上限（ボイラー：4,000千円/施設，ストーブ：500千円/台）

(4) 類似事業の有無

有 【類似事業】木質バイオマス加工流通施設等整備事業
予算要求事業は、公共施設や多くの県民が利用する商業施設等における木質ペレットストーブ等の比較的小規模な木質バイオマス利用施設の導入を目的としている。
類似事業は、事業費が5,000千円以上の比較的大規模な木質バイオマスの利用施設に加えて、木質燃料製造施設や移動式チップパー等の加工流通施設の導入促進を目的としている。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,000	施設導入に係る経費×補助率（1/2）
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画（令和4～8年度）
（C材、D材の搬出促進）

(2) 後年度の財政負担

財源は清流の国ぎふ森林・環境基金であり、清流の国ぎふ森林・環境基金事業の第三期計画期間である令和8年度まで実施する。

(3) 事業主体及びその妥当性

市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間事業者（多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者等）、その他知事が認める者。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	木質バイオマス利用施設導入促進事業費補助金
補助事業者(団体)	市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間事業者(多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者、木質バイオマスボイラー等を利用し、多くの県民の利用が十分に見込まれる施設へ熱を供給する者)、その他知事が認める者 (理由) 公共性が高い施設への導入を行うことでPR効果が期待できるため
補助事業の概要	(目的) 再生可能なエネルギーの一つである、木質バイオマスの利用促進を図り、環境にやさしい低炭素社会を構築することを目的とする。 (内容) 木質資源利用ボイラー、ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入に要する経費の一部を助成する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他(例:人件費相当額) (内容) 導入経費の1/2以内の額 上限(ボイラー:4,000千円/施設, ストーブ:500千円/台) (理由) 化石燃料を使用するボイラーやストーブとの価格差を補てんする補助率とした。より多くの事業者に補助するため、一般的な木質バイオマスストーブの設置費用に合わせて補助上限を500千円とした。
補助効果	・木質バイオマスエネルギーの利用促進による低炭素社会の構築 ・県内産の間伐材等未利用木材の利用による地域経済への波及
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業の第三期計画期間の終期が令和8年度のため。

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
- ・公共施設等普及効果の高い施設への木質バイオマス利用施設導入数の増加。
- ・木質バイオマスエネルギーの利用に対する県民の理解が深まり、木質バイオマス利用施設を活用したいと思う県民の増加。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前(R2)	R6年度実績	R7年度目標	R8年度目標	終期目標(R8)	
					目標	達成率
①ボイラー施設数	1施設	0施設	1施設	1施設	1施設	0%
②薪・ペレットストーブ台数	71台	27台	30台	30台	30台	90%

補助金交付実績 (単位:千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	15,521	6,357	8,348

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	公共施設等において新たに薪・ペレットストーブ57台が導入され、木質バイオマスエネルギーの利用促進と県民の木質バイオマス利用施設に対する理解に貢献。
	指標① 目標：累計 1/各年 1 実績：累計 0/各年 0 達成率： 0%/ 0% 指標② 目標：累計30/各年30 実績：累計57/各年57 達成率：190%/190%
令和5年度	公共施設等において新たに薪・ペレットストーブ19台が導入され、木質バイオマスエネルギーの利用促進と県民の木質バイオマス利用施設に対する理解に貢献。
	指標① 目標：累計 2/各年 1 実績：累計 0/各年 0 達成率： 0%/ 0% 指標② 目標：累計60/各年30 実績：累計76/各年19 達成率：127%/ 63%
令和6年度	公共施設等において新たに薪・ペレットストーブ27台が導入され、木質バイオマスエネルギーの利用促進と県民の木質バイオマス利用施設に対する理解に貢献。
	指標① 目標：累計 3/各年 1 実績：累計 0/各年 0 達成率： 0%/ 0% 指標② 目標：累計90/各年30 実績：累計103/各年27 達成率：144%/ 90%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	地球温暖化防止対策や東日本大震災の教訓から、再生可能エネルギーの一つである木質バイオマスエネルギーに対して期待が高まっており、事業の必要性は高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 指①：0 指②：3	公共施設等において新たに薪・ペレットストーブ19台の導入を支援した。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	昨年度と同様、引き続き啓発効果の高い公共施設及び多くの県民の利用が見込まれる民間施設への導入を支援する。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 木質バイオマス燃料の原料となる間伐材等未利用木材は、県全域に広く分散しており、また価格も安く収益性が低いことから、各地域に即した木質バイオマスエネルギー循環(地産地消)システムづくりを推進する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 木質バイオマスの利用は、環境への貢献のみならず、地域経済への波及や地場産業への振興といった効果もあり、地域振興にも大きく貢献している。 この事業を利用して木質バイオマス利用施設を導入する事業実施主体は年度によって変動があるものの増加傾向にあり、今後も引き続き、再生可能なエネルギーである木質バイオマスの利用促進を図るため、事業を継続していく必要がある。</p>
--